

支店長会議（平成6年10月）の資料から

総裁開会挨拶要旨

（海外経済情勢）

海外主要国の経済動向をみると、米国では、個人消費や設備投資の増加を主因に、景気は引き続き力強い拡大を続けている。一部には、景気過熱を懸念する声も聞かれるが、これまでのインフレ予防的な金融面での措置を通じて、最終需要が漸次スローダウンし、持続的な成長過程を辿ることが期待される。

欧州諸国では、ドイツ、フランスにおいては、輸出の好調に加え、ストック調整の進展や稼働率の上昇を背景に設備投資が持ち直しており、景気の回復傾向が明確化している。また、英国でも、引き続き順調な拡大を続けており、こうした中でイングランド銀行は、インフレ圧力の台頭を未然に防ぐため、政策金利の引き上げに踏み切っている。先行きについては、高失業といった構造問題を抱えつつも、輸出に先導される形で全体として着実な回復過程が続くとの見方が多い。

この間、アジア諸国は、インフラ整備を含め投資活動が引き続き活発であるほか、先進国向け輸出の拡大も加わって、高成長を続けている。こうした中で、このところ景気過熱感が強まって物価上昇が加速しているため、引き締め気味の金融政策運営を採っている国が多い。

（国内経済情勢）

国内経済情勢をみると、景気は緩やかに回復しつつある。すなわち、最終需要面では、住宅投資、公共投資が引き続き景気をサポー

トしていることに加え、輸出も幾分増加している。また、個人消費も、猛暑等の一時的要因により何がしか高^{かさ}上げされた面もあるが、耐久消費材を中心に明るさを増している。こうした需要動向を反映して、生産も7～9月まで3四半期連続して増加した模様である。また、懸念された円高のデフレ的影響についても、これまでのところ円高による価格競争力の低下を海外需要の増加が打ち消す形となっている。この間、企業マインドもはっきりと改善してきている。

このように、景気の足取りは徐々に確かさを増しつつあるが、先行きを展望するうえでは引き続きいくつかの留意すべき点がある。まず、個人消費については、猛暑の一時的な高^{かさ}上げ要因の剥落後も着実な回復基調を辿るかどうかが見極める必要がある。また、民需のもうひとつの柱である設備投資の動向も注目点である。今年度の企業の設備投資は引き続き小幅ながら前年比マイナスの計画となっているが、先行指標には下げ止まり傾向が窺われるところであり、今後の展開を注視していきたい。この間、為替相場は、このところ不安定な地合いにあり、引き続き目が離せない状況である。したがって以上のような留意点を踏まえつつ、景気回復の持続力やそのテンポについて念入りに点検していく必要がある。

金融面の動きをみると、マーケットの景況感の好転等を背景に、長期金利が振れを伴いつつも緩やかに上昇してきたほか、短期市場金利も幾分強含みで推移している。この間、マネーサプライは緩やかに増加している。

（当面の金融政策運営）

以上のような景気の現状および先行き展望を踏まえ、日本銀行としては、当面の金融政策運営に当たり、「日本経済をインフレなき持続的成長の軌道にしっかりと乗せる」との観点に立って、経済・金融情勢の展開を予断を持つことなく注意深くモニターしていく方針である。また、為替相場については、従来同様、主要国と緊密な連絡を取りつつ、為替

市場において適時適切に対応して参りたい。

また、金融システム面では、引き続き不良債権問題について積極的に取り組んでいく必要があるほか、金融派生商品を巡る諸問題や、決済システム等のインフラ整備に関しても、各国中央銀行と連携しつつ検討を進め、安定的で効率的な金融システムの構築に向けて努力して参りたい。

（平成6年10月24日）

各地の金融経済概況

大阪地区（大阪府、奈良・和歌山県）

最近の管内経済をみると、最終需要面では、個人消費や輸出が引き続き堅調に推移しているほか、設備投資も下げ止まりの兆しをみせ始めている。また、こうした中で、生産も、月々の振れはあるものの基調的には増勢を続けており、管内景気は、全体として緩やかな回復過程を辿っている。この間、雇用面では、製造業を中心になお調整圧力が残存している。

最終需要の動向をみると、個人消費では、百貨店売り上げが秋物衣料等の季節商品を中心に伸び悩んでいるが、家電販売や乗用車販売が引き続き好調に推移しているほか、ホテル、外食産業等のサービス業でも値下げ効果等から入り込み客数が増加している。また、輸出では、現地需要の好調等を背景に、米国・東南アジア向けが電子部品や家電製品を中心に増加しているほか、欧州向けも電子部品等で回復の動きが窺われる。さらに、設備投資についても、依然として慎重な投資スタンスを堅持する先が少なくないものの、新規分野への戦略投資の拡大やコスト削減を狙った合理化・省力化投資の広がり等、下げ止まりの兆しがみられ始めている。一方、住宅投資と公共投資は、引き続き堅調に推移している。

また、生産面をみると、輸入品流入や海外生産シフトの影響から減産ないし前期並みの生産を続けている品目（綿糸、精密機械等）がみられるものの、家電・自動車関連品目（エアコン、薄板等）や輸出関連品目（A V

機器、半導体等）が増産基調にあるほか、国内設備投資関連品目（工作機械等）も回復の兆しをみせており、生産は、月々の振れを伴いつつも基調的には緩やかな増勢を続けている。この間、在庫調整は概ね一巡し、鉄鋼や家電等一部では積み増しの動きがみられている。もっとも、雇用面では、生産回復や9月の関西新空港開港を背景にパート等の新規求人が増加しているが、総じてみれば、製造業を中心になお雇用調整圧力が残存している。

この間、物価面では、国内市況関連品目が横這い圏内で推移しており、消費者物価も引き続き落ち着いた動きとなっている。

次に、金融面についてみると、貸出は、企業の財務リストラの進捗に伴う大口返済が嵩^{かさ}んでいること等から総じて低い伸びが続いている。もっとも、住宅関連（不動産業向け貸出、住宅ローン）や地公体向けの資金需要が根強いほか、個人消費の堅調持続を背景に小売・サービス業の一部で小口の増加運転資金や店舗新設等の設備資金もみられている。さらに、関西新空港開港後、周辺地域において運輸・倉庫業等で設備資金需要がみられ始めている。

預金吸収面では、個人の流動性預金・小口定期性預金が引き続き堅調に推移しているほか、足元、法人の流動性預金の伸びも高まってきている。一方、市場性大口定期預金については、金融機関が貸出伸び悩みを背景に取り入れ抑制スタンスを堅持していることから、総じて低調に推移している。

（大阪支店）

東海地区（愛知・三重・岐阜・静岡県）

東海地区4県の景気は、緩やかながらも回復しつつある。すなわち、旺盛な海外需要に支えられて輸出が増加傾向を持続していることに加え、住宅投資が堅調に推移しているほか、個人消費も持ち直しを続けている。こうした内外の需要動向を背景に生産は緩やかに増加しているが、企業の設備投資、雇用態度は総じてみれば依然として慎重である。

最終需要の動向をみると、輸出は、米国景気の拡大や、中国、東南アジア諸国の高成長持続、さらに欧州景気の回復傾向の鮮明化を映じて、大方の業種で増加傾向にある。企業の輸出行動をみると、最近の円高に対応して、自動車、工作機械、電動工具等で現地価格を引き上げる動きが徐々に広まっているが、海外需要の拡大に支えられて、数量面への影響は軽微にとどまる見込みである。

個人消費は、猛暑により売り上げが好伸した夏場に比べれば回復のテンポこそ鈍化しているものの、家電販売、スーパーの売上高、新車登録台数が前年を上回り続けているほか、旅行、外食等のサービス関連への客足も持ち直しているなど、全体として持ち直し傾向を辿っている。

住宅投資は、貸家が大幅に減少している一方、持家は金利や建築費の低下を主因に引き続き堅調に推移している。また分譲マンションは、このところ成約率がやや低下をみているものの、依然として高水準の着工が続いている。

公共投資は、国の本予算の成立遅延などから発注が遅れ気味となっており、足元、建設業者の工事高には一服感がみられている。

設備投資は、既存生産設備の過剰感の残存や収益水準の低さに加え、海外生産シフトの進展もあって、主力の自動車関連を中心に依然として慎重なスタンスにある企業が多い。もっとも、先行指標である工作機械の国内受注は、低水準にはあるものの、中小企業向けを中心に緩やかに持ち直している。

こうした状況下、生産は、輸出向けが海外現地需要の拡大から伸長しているほか、国内向けも輸入増加によりある程度減殺される部分はあるものの、個人消費、住宅関連を中心に増加をみていることから、全体として緩やかながらも増加傾向にある。こうした中で在庫動向についてみると、在庫調整は大方終了し、一部には前向きの積み増しを図る先がみられる。

企業収益は、販売価格の低下から売上高こそ伸び悩んでいるものの、輸出の回復により売上数量が上振れているうえ企業のリストラ効果の顕現化もあって、6年度上期に低水準ながら増益に転じた後、下期にかけても回復を続ける見通しにある。

雇用面については、このところの生産持ち直しの動きを反映して、製造業の所定外労働時間が増加に転じているほか、雇用調整助成金の受給件数も減少傾向にある。しかしながら、常用雇用者数は依然として前年を下回っており、全体の雇用スタンスは引き続き厳しい状況にある。

金融面をみると、企業の財務リストラを背景とした借入金返済圧力が依然として根強い。うえ、設備・増加運転等の前向き資金の低迷基調に変化の兆しは窺われないため、資金需

要は引き続き低調に推移している。こうした状況下、管内金融機関では、スプレッドローン等低利商品の積極活用などにより、貸出ボリュームの増強に重点を置いた融資姿勢が目立つ。

(名古屋支店)

北海道

北海道地区では、ウエイトの高い公共投資関連工事や住宅投資の先行きに不透明感を抱きつつも、これまでのところは景気回復に向けての足取りは確かさを増しつつある。すなわち、需要面をみると、住宅投資、公共投資がなお堅調を持続しているほか、個人消費も着実な回復傾向を示し、また、大勢低迷の域を脱していないとは言え設備投資にやや動意が窺われ始めている。この間、企業の生産活動についても、夏場の記録的な気温上昇に伴う季節商品およびその関連資材の大幅増産もあって、全体として生産水準が引き上がっており、そうした猛暑効果が剥落した後も緩やかな回復傾向を辿っている。また、商品市況は総じて下げ止まりの様相を強めている。

最終需要の動向をやや詳しくみると、個人消費については、所得税減税や営業日・時間増（大店法の規制緩和）に夏場の猛暑もあり、このところ改善を示す指標が増えている。すなわち、大型小売店の売り上げが、回復傾向を一層明確化しており、家電販売も夏場の猛暑によりエアコン、扇風機等の季節商品が爆発的な売れ行きを示したほか情報家電、白物家電が好調を続けている。また、乗用車販売についても低価格の新車投入効果等からここにかけて増加に転じつつある。さらに観光面で

も、全国的な猛暑により北海道志向が強まったことや各社の低価格戦略の奏功から、持ち直しをみている。

住宅投資については、低額物件を中心とする新築マンションの販売好調から分譲住宅全体の着工が前年を大きく上回る展開となっているほか、持家についても増加傾向が続いている。ただ、今般の住宅金融公庫の融資限度引き下げ等が先行きに与える影響を懸念する声が聞かれている。

一方、公共投資についても、本年度予算成立遅延により出遅れていた新規事業等の発注が積極的に行われていることから、年度初来の工事請負額累計ではほぼ前年並みにまで回復しており、建設業者、コンクリート二次製品メーカー等では繁忙感が強まっている。ただ、先行きについては、今後の補正予算の帰趨とも絡み、年明け以降の受注動向が不透明材料として指摘されている。

この間、設備投資については、総じて抑制的な投資スタンスを維持する先が依然として大勢を占めているが、こうした中で一部電子部品や小売業等で投資案件の上積みを図る動きがやや広がる兆しをみせている。

こうした状況下、道内主要企業の生産動向をみると、これまで好調を続けてきた住宅関連の増産ペースがスローダウンする可能性も出ているものの、①電子部品や自動車部品が、旺盛な海外需要に加え国内個人消費の回復もあって、高付加価値製品を中心に高操業を維持する、②公共投資関連が足元の工事集中に加え、今般の北海道東方沖地震等の災害復旧特需期待もあって目先増産に転じる、③これまで生産調整を続けてきた素材業種にも個人

消費回復の好影響が徐々に波及しつつあり自動車向け特殊棒鋼や印刷用紙等一部の品目が操業度を高める、といった動きにより、全体としては引き続き緩やかな回復傾向を辿る見通しにある。この間、一次産品の動きをみると、農業では、好天を映じ水稻や小豆・大豆等の豆類が豊作で、てんさい等でも前年を上回る見通しにある。また、酪農でも飲用乳の販売好調が続いている。もっとも、漁業では、サンマ、ホタテ、サケ・マスの豊漁はあるものの、魚価の低迷から水揚げ金額は前年を下回っている。

主要企業の6年度収益をみると、いわゆる価格破壊の動きもあって製商品価格持ち直しのテンポが鈍いものの、下期にかけては消費の回復やリストラ効果の顕現化が期待されることから改善傾向が強まり、製造業、非製造業とも増益の見通しとなっている。

物価情勢をみると、消費者物価が落ち着いた推移を示しているほか、不動産価格についても住宅地は下げ止まりの兆しが窺われるものの、商業地は依然として下落傾向を辿っている。

雇用面では、有効求人倍率が依然低いレベルにとどまっており、労働需給は引き続き緩和傾向ながら、足元、求人数が前年を上回る展開となっているなど、過剰感は徐々に弱まりつつある。

金融面をみると、貸出は、地方公共団体向けが公共工事発注増等を背景に増加しているものの、新規資金需要が依然低迷している中、企業は金融収支改善のための借入削減スタンスを変えていないことから、総じてみれば不

芳地合いが続いている。また、預金も、法人の手元余裕資金圧縮の動き等から全体としては低迷を余儀なくされている。この間、地元4行の道内向け貸出約定平均金利は引き続き低下している。

(札幌支店)

東北地区（宮城・岩手・山形・青森・秋田・福島県）

東北地区の経済動向をみると、住宅投資、公共投資が堅調を持続しているほか、半導体等の輸出も高水準で推移している。また、個人消費は家電、乗用車販売を中心に持ち直しつつあり、ここ2年間前年水準割れが続いてきた設備投資も電気機械等で前向き取り組み姿勢がみられている。こうした需要動向を映じて、製造業では減産緩和あるいは操業度を引き上げる動きが広がっており、景気は緩やかな足取りで回復に向かっている。もっとも、労働需給はなお緩和状態から抜け出していない。

この間、企業マインドは、既往のリストラ効果の顕現化等により、低調に推移してきた収益の持ち直しが見込まれること等から、改善傾向を辿っている。

需要動向をやや詳しくみると、住宅投資は、低水準の住宅金融公庫金利等を背景に、持家、貸家、分譲のいずれもが堅調な動きを続けている。公共投資も、6年度予算成立後、県や公団・事業団、市町村が前倒し発注を積極的に進めていることから、引き続き高水準で推移している。

個人消費については、百貨店・量販店販売が振れを伴いながらも緩やかに持ち直しつつ

あるほか、家電販売も白物家電（冷蔵庫、全自動洗濯機等）、情報関連商品（パソコン等）が堅調な売れ行きを示している。また、乗用車販売も売れ行き好調であった平成元年式車等の買替え時期が到来する中で、新型車投入効果等から前年水準を上回っている。

この間、設備投資動向をみると、非製造業では、大口案件の一巡等から3年連続で前年を下回るものの、製造業では電気機械を中心とする大型投資に加えて、足元の受注持ち直しを眺め新たに案件を上乗せする動きもみられることから、全体では3年ぶりに前年を上回る計画となっている。

こうした状況下、主要製造業の受注・生産動向をみると、エレクトロニクス関連（半導体、パソコン、移動体通信等）では、米国、アジア向け輸出好調や家電メーカーからの受注回復を受けて、フル生産ないしは高操業を続けている。建設関連でも、民需主体の先では民間建設低調から低操業を余儀なくされているのに対し、官公需や住宅が主体の先では高操業を維持している。また、消費関連は、AV関連、精密機械等では海外への生産移管や海外からの部品調達増加等から抑制気味の生産が続いている一方、自動車部品では過積載規制強化等によるトラックや乗用車販売の持ち直し等から、紙・パでは家電、食品等の荷動き堅調等から、減産緩和ないしは操業度を引き上げる先が多い。この間、設備投資関連では、半導体関係等一部で減産を緩和する動きがみられるものの、需要低迷を背景に工作機械等を中心に低操業が続いている。

企業収益動向をみると、3～5年度は低調に推移したものの、6年度上期は、製造業、

非製造業とも既往のリストラ効果の顕現化や需要持ち直し等を背景に上方修正され前年比増益の見込み。下期については、製造業では上期の増益基調が続くものの、非製造業では、卸・小売、サービス業等多くの業種で増益基調ながら、ウエイトの高い建設が受注単価の低下等から減益となること等が響き、小幅ながら減益に転ずる見通し。

この間、企業の雇用人員に対する判断をみると、製造業では電気機械、輸送用機械等を中心に過剰感が後退しているほか、非製造業でも先行き不足感が台頭する見通しにあるものの、有効求人倍率は下げ止まりの兆しが窺われつつも目立った改善がみられないなど、労働需給はなお緩和状態が続いている。

金融面をみると、貸出については、地方公共団体向けは増加傾向にあるものの、一般企業等の資金需要は依然として低迷基調を脱していない。一方、預金については、定期性預金は法人・個人とも低調地合いにあるが、流動性預金は運用待機資金の流入等から個人を中心に順調に推移している。

（仙台支店）

横 浜（神奈川県）

神奈川県経済の動向をみると、設備投資は依然低迷を続けているものの、個人消費が持ち直し傾向にあるほか、輸出も増加するなど、最終需要回復に向けての動きが広がりつつある。このため、生産も、業種別、企業別に格差はあるが、全体としては緩やかに持ち直しに向かっている。もっとも、企業の雇用姿勢は慎重で労働需給は引き続き緩和方向にある。

需要動向をやや詳しくみると、個人消費は、百貨店売り上げが法人需要の不振もあって引き続き前年を下回っているものの、スーパー、家電販売等では猛暑・減税の好影響などから夏場には季節商品（エアコン、扇風機、夏物軽衣料）の販売が急伸したほか、秋口に入ってから、食料品、情報家電（ファクシミリ、携帯電話）、海外旅行などが堅調を持続している。また、乗用車販売も低価格の新型車を中心に回復傾向にあるなど、振れを伴いながらも徐々に持ち直しの動きを示している。

住宅投資は、分譲が好調を持続しているほか、持家も底固く推移しているものの、貸家の大幅な減少を主因としてこのところ県内の住宅着工件数は前年を下回っており、高水準ながらもやや頭打ち感がみられ始めている。

公共投資については、国の予算成立の遅れによる影響はほぼ解消され、各事業主体とも順調に発注が進捗しているほか、主要地方公共団体も補正予算により前年並みの事業規模を確保する動きにあるため、総じて堅調に推移している。

一方、設備投資は、電気機械や小売、サービス等の一部で積極化する先がみられるが、大方の先では、設備過剰感が根強い中で、収益水準も依然低いことから、引き続き抑制姿勢にあり、全体としては低迷が続いている。

この間、輸出は米国・東南アジア向けを中心に、現地の需要好調から、乗用車、VTR、半導体・電子部品、工作機械等幅広い業種で増加傾向にある。一方、輸入も、食料品、電気機器が急増しているほか、衣類、アルミニウム製品等も一段と伸びを高めている。

こうした状況下、県内企業の生産は、全国

と比べれば依然低水準ながら、全体としては夏場以降緩やかに持ち直しに向かっている。業種別にみると、半導体・移動体通信関連やトラック等がフル生産となっているほか、VTR、工作機械等でも外需の好調などを背景に生産水準を引き上げており、これらの波及効果もあって鉄鋼、化学等関連素材業種でも減産を緩和している。もっとも、電子部品（AV関連の一部）ではセットメーカーの海外生産シフトの影響などから、また、乗用車部品でも量産車種が不振なことなどから、依然大幅な減産継続を余儀なくされている先もみられ、業種別、企業別には格差が広がりつつある。

雇用面をみると、生産水準が高まっている先の一部には、時間外勤務の増加や期間工の採用再開に踏み切る動きもみられ始めているが、総じてみれば企業の雇用過剰感は根強く、県内の有効求人倍率も既往最低レベルを更新する状態が続いている。

金融面をみると、金融機関の融資姿勢は、信用リスクや採算性に配慮しつつも、貸出金利の弾力的運用や融資商品の充実等により、一段と融資量の拡大を図る方向にある。しかし、個人・不動産業向けの住宅関連や地方公共団体関連向けを除くと資金需要は全般的に低調なため、貸出は依然伸び悩んでいる。一方、預金については、法人預金は企業の手元資金取り崩しから引き続き低調に推移しているが、個人預金は低金利下での流動性預金への滞留もあって、まずまずの伸びを示している。

（横浜支店）

北陸地区（石川・富山・福井県）

北陸3県の景況をみると、全体としては緩やかながらも回復に向けた足取りを辿っている。需要面では、設備投資が依然低迷しているが、住宅・公共投資の高水準持続に加え、個人消費が回復基調にあり、輸出も増加している。これを反映して企業の生産活動は徐々に上向いており、企業マインドも若干ながら改善している。この間、雇用面では、一時帰休を取り止めるといった動きもみられるが、全体としてはなお厳しい状況にある。

需要動向をみると、個人消費は、百貨店売り上げが天候要因による秋冬物衣料品の出足低調や全般的な価格低下が響いて前年を幾分下回っているが、家電販売が冷蔵庫等の白物家電やパソコンを中心に増加傾向にあるほか、乗用車販売もこのところ低価格ニューモデル車の投入等が買替え需要を喚起し前年をかなり上回っている。また、レジャー・観光関連も、主要観光地や温泉地への入り込みは総じて低調な地合いが続いているが、旅行取扱高が海外旅行を中心に増加しているほか、ゴルフ場の利用者数等も持ち直している。

設備投資は、依然低迷基調が続いており、6年度設備投資計画は製造業を中心に前年度をかなり下回っているが、競争力強化のための合理化投資等に踏み切る動きがみられるなど、下げ止まりの兆しも窺われ始めている。

輸出は、合繊織物等一部に円高の影響から成約が減少している事例もみられるが、米国・東南アジア諸国の景気拡大を受けて機械関連を中心に増加傾向にある。

公共投資は、6年度政府予算の成立遅延等により一時減少した地公体の6年度公共工事

の発注がここに来て本格化しており、公共工事請負額が再び増加している。

住宅投資は、低金利や建築コストの低下を映じて引き続き堅調に推移しているが、高い伸びを示した前年との対比では伸び悩み気味となっている。

生産動向をみると、合繊織物では、輸出成約が円高の影響や東南アジア製品との競合激化から減少しているが、内需が産業資材・衣料向けとも持ち直しているため、下げ止まりが明確化しつつある。機械、金属では、アルミ建材が住宅用のサッシやエクステリア製品の好調に支えられて高水準の生産を持続しているほか、建設機械も中・小型機種需要増から前年をかなり上回る生産を続けており、繊維機械、工作機械、工具等も輸出の増加や内需の持ち直しから減産を緩和している。素材関連では、フェロアロイや亜鉛地金が輸入品に押され減産を継続ないし強化しているが、紙・パが商業印刷・包装資材需要の持ち直しから生産水準を引き上げているほか、界面活性剤や苛性ソーダ、塩ビ樹脂等も減産を徐々に緩和している。

金融面をみると、資金需要は、住宅関連資金が引き続き堅調なほか、地公体のつなぎ資金も増加しているが、製造業や卸・小売業等での運転・設備資金に依然目立った動意がみられないため、全体としては低迷基調が続いている。こうした状況下、金融機関では、優良中堅・中小企業との取引開拓や新型変動金利住宅ローンの推進等に努めているが、貸出の伸びは引き続き低いものとどまっている。

一方、資金吸収面については、個人預金

流動性預金を中心に比較的堅調に推移しているが、公金預金を取り崩されているほか、金融機関が市場性大口定期預金の取り入れを抑制していることもあって、預金全体としては低調な伸びとなっている。この間、金融機関では流動性預金金利の自由化に当たり、普通預金の金利設定や貯蓄預金の商品性等で独自色を打ち出す先が少なからずみられている。

(金沢支店)

神戸（兵庫県）

最近の県内景況は回復傾向を示している。すなわち、需要面では、設備投資が引き続き低調なものの、住宅投資が好調に推移しているほか、公共投資も高水準で推移しており、また、個人消費も自動車や家電の売り上げが持ち直しているなど回復傾向を持続している。生産もそうした需要動向や在庫調整の進捗により持ち直しつつある。もっとも、需要や生産の回復テンポはなお緩やかであり、業況感も業種間、企業間でかなりのバラツキがあるように見受けられる。

需要動向をやや子細にみると、まず設備投資は、電気機械等一部業種で増額修正の動きも出ているが、大方の先では、設備過剰感や収益の低迷等を背景に依然慎重な姿勢を崩していない。

個人消費は、ホテル稼働率が前年水準を下回っているほか、百貨店売上高も秋物商戦が不振であることから引き続き前年割れとなっている。しかしながら、スーパー売上高が食料品を中心に比較的堅調であるほか、家電販売も、エアコンで夏場の好調の反動がみられるものの、白物家電、パソコン等が底固い売

れ行きを示している。さらに、乗用車新車登録台数は小型車、輸入車が高い伸びを示す中、5月以降前年を上回って推移しており、個人消費は全体として緩やかな回復傾向を示している。

また、住宅投資は低金利等を背景として好調に推移している。さらに、公共投資は、新規案件の発注がみられ始めたことを反映して、足元、高い伸びを示している。

こうした状況下、県内企業の生産は、緩やかな回復傾向を辿っている。業種別にみると、素材業種のうち、当地主力の高炉メーカーでは、輸出が底固く推移し、国内需要も持ち直す中、在庫調整がほぼ完了したため、生産が回復傾向にある。さらに、電炉でも、国内需要の持ち直し等を背景に減産を緩和しつつある。もっとも、産業用ベルト、綿紡績では国内需要の低迷等から減産を続けている。一方、加工業種では、米国向け輸出の好調な建設機械、液晶表示装置関連や国内メーカー向け需要が回復している自動車部品、ダンプトラック等特装車で生産水準を引き上げる動きがみられるほか、住宅関連の風呂釜や高水準の受注残を抱える造船、環境機器等で高操業を継続している。また、東南アジア向け輸出が持ち直している射出成形機でも、減産を緩和している。ただ、投資一巡等による需要の低迷から物流機器等では低水準の生産を続けている。

この間、物価は安定して推移している。一方、雇用面では、企業の人員余剰感はなお強く、常用雇用者数も前年を下回っている。もっとも、有効求人倍率が持ち直しの気配を示しているほか、雇用調整の動きにも一服感が窺われているなど一部に明るい指標もみら

れ始めている。

金融面をみると、貸出は、引き続き住宅関連の資金需要が出ているものの、設備資金が依然低調に推移しているため、総じて低い伸びにとどまっている。こうした中、各金融機関では、信用リスクに注意しつつも、金利設定の弾力化や住宅ローンの推進等により、貸出増強を図ろうとしている。一方、預金は、個人預金が引き続き堅調なため、全体としても比較的底固く推移している。

(神戸支店)

中国地区(広島・岡山・島根・鳥取・山口県)

最近の中国地方の景況をみると、設備投資は依然低迷基調にあるものの、住宅・公共投資が堅調に推移しているほか、個人消費も総じてみれば持ち直し傾向にあることから、最終需要全体としては回復に向かいつつある。この間、企業マインドも着実に改善している。

最終需要の動向をみると、個人消費は、家電販売に加え、乗用車販売も好伸しており、総じてみれば持ち直し傾向にある。

設備投資は、依然低迷基調にある。この間、6年度の計画をみると、鉄鋼、化学、自動車等製造業の大方の業種で引き続き抑制スタンスで臨む先が多いことから、小幅ながら増額修正の動きはみられるものの、全体としては3年連続の前年割れとなる見通し。

住宅投資は、持家、貸家を中心に堅調に推移している。公共投資については、本年度予算成立に伴う国、地公体からの発注本格化もあって、堅調に推移している。

輸出は、ウエイトの高い自動車が増加しているほか、一般機械の一部でも東南アジア、

中国向けを中心に好調に推移していることなどから、全体としては持ち直しつつある。

生産面をみると、工作機械等は減産を継続しているものの、半導体等電子部品が引き続きフル生産体制にあるほか、住宅・公共事業関連業種も総じて高水準の操業を続けている。

この間、当地主力の自動車が新車投入効果の持続や過積載規制強化の影響などから増産基調にあるほか、鉄鋼も自動車・家電メーカーの生産持ち直しを受け、生産水準を引き上げている。

雇用面をみると、各県の有効求人倍率は全国に比べれば高めの水準にあり、足元、横這い圏内で推移している。なお、雇用調整助成金の受給を伴う一時休業等の動きは引き続きみられている。

金融機関の貸出動向をみると、設備・運転資金とも引き続き低調な地合いが続いている。

こうした状況下、各金融機関では、不良債権の整理に積極的に取り組む一方で、信用リスクや採算面に配慮しつつ、資金需要の掘り起こしに傾注している。

この間、貸出約定平均金利は、長・短金利とも引き続き低下している。

(広島支店)

四国地区(愛媛・香川・徳島・高知県)

最近の四国経済をみると、景気は緩やかに回復している。すなわち、設備投資が依然力強さに欠けるものの、住宅投資が堅調に推移しているほか、公共投資も高水準にある。加えて、輸出も米国を中心に増加しているほか、個人消費も耐久消費財を中心に回復傾向を

辿っており、最終需要全体としては持ち直し傾向にある。企業の生産活動をみても、一部に操業度を引き下げる動きはあるが、全体としては需要全般の持ち直しを反映して回復傾向にある。また、企業マインドも、需要・生産の持ち直しに加え、経営環境変化への対応が結実しつつある先が広がっていることを背景に着実に改善している。この間、渇水の影響をみると、観光や個人消費関連の一部で客数減といった悪影響が引き続きみられるものの、製造業の生産活動面では水の再利用等の施策により、現状、その影響は軽微にとどまっている。

最終需要の動向をみると、個人消費については、百貨店売り上げが残暑による秋物衣料の販売低調や渇水による来店客数の減少等から引き続き盛り上がりを欠いているものの、量販店が低価格品の投入等から堅調に推移しているほか、乗用車販売も低価格車投入による潜在的な買替え需要の顕現化やR V車の好調から前年を上回っているうえ、家電販売も白物家電や情報関連機器を中心に堅調な地合いが続いている。一方、旅行関連は海外旅行等の割安感のある商品では動意がみられるものの、全般的には引き続き低調な動きとなっている。この間、高知市周辺、足摺、道後温泉、鳴門、琴平といった主要観光地への入り込みは、旅行手控えに加え、渇水報道による敬遠等から低調に推移している。

設備投資については、大型の増産投資を企図する先は依然少なく、全体としては力強さに欠けている。しかしながら、一部には最近の需要持ち直しから生産体制の整備を図るとか、新規分野への進出や環境変化に対応した

抜本的な生産工程見直しのための投資に踏み切る動きもみられるなど、これまでの投資抑制スタンスに幾分変化が窺われる。

住宅投資については、低金利や建築費の下落等を背景に、持家、貸家、分譲とも堅調に推移している。

公共投資については、公共工事請負額は国の予算成立の遅れ等から5月以降前年を下回っているが、年度初来の地公体の前倒し発注や道路公団等による大型工事の発注等から、既発注分を含めた工事量は引き続き高水準にある。

企業の生産活動をみると、造船が円高を背景とした受注環境の悪化から操業度を幾分引き下げているほか、工作機械、鉄骨加工等も需要低迷から低操業を継続している。しかしながら、半導体や情報関連機器が米国等における需要増加から増産を企図しているうえ、ベアリング、鋳物等の金属製品が自動車、家電関連の需要増加から、紙・パ、合繊が輸内需の持ち直しから、それぞれ操業度を引き上げている。また、農機具が減反緩和や豊作等を背景とした旺盛な需要からフル操業を継続しているほか、セメント、石灰石等の公共工事関連も引き続き高操業を行っている。さらに、製材、アルミサッシ、天井板等の住宅関連も好調な住宅投資を背景に高操業を継続しており、生産活動全体としては回復傾向にある。

雇用情勢をみると、企業業績の底打ち感を背景に雇用調整圧力は弱まりつつあるものの、雇用人員の増加に対しては引き続き慎重な先が多い。

金融面をみると、政府系金融機関貸出は引

き続き好伸しているが、民間金融機関貸出は、法人向けが設備、運転資金ともに低迷しているほか、個人向けも消費者ローンの不振を主因に低調に推移している。また、預金については、個人預金は流動性預金を中心に比較的堅調な一方、法人預金は企業の借入金圧縮に伴う手元資金取り崩し等から不芳であるため、全体では引き続き伸び悩んでいる。

(松山支店)

九州地区（福岡・佐賀・大分・長崎・熊本・宮崎・鹿児島県）

九州地区の経済動向をみると、高水準の公共・住宅投資に加え個人消費が回復傾向にあるうえ、輸出の増勢が続いており、設備投資はなお低迷の域を脱していないものの、最終需要全体では持ち直しを続けている。このため、企業の生産水準は上昇しつつあり、企業業績の悪化傾向や労働需給の軟調地合いにも歯止めが掛かるなど、九州の景気は引き続き緩やかな回復過程にある。

最終需要の動向をやや詳しくみると、個人消費は、百貨店・スーパーの売り上げによりやく下げ止まりの気配が窺われるほか、家電販売が猛暑によるエアコン著増の後も情報関連機器や白物家電を中心に好調を持続しており、低価格車投入効果等から乗用車販売が5か月連続で、サービス関連でも低価格の海外旅行パックを中心に旅行取扱高が2か月連続で、それぞれ前年を上回るなど、回復の足取りを次第に着実なものとしつつある。

設備投資は、市街地再開発関連投資や卸・小売の新規出店等非製造業の設備投資に加え、製造業でも需要好調のIC、液晶関連の

電気機械や公共・住宅投資関連の窯業・土石等で能力増強投資に踏み切る先がみられ始めているが、総じて設備過剰感が根強く、電力・ガスの大型投資一巡もあって全産業では前年を1割方下回る計画となっている。

住宅投資は、持家に加え低価格マンションの好調から、全体では前年比2桁の伸びが続いている。また、公共投資も6年度予算案件の発注本格化から当面は高水準を持続するものと見込まれている。

輸出入については、輸出が米国、東南アジア等での旺盛な需要を背景に、IC、重電、タイヤ等を中心に為替円高にもかかわらず増加基調を持続している一方、輸入は食料品や電機部品等を中心に増勢を幾分強めている。

次に、製造業の生産動向をみると、減産を継続している先は自動車、一般機械、非鉄等の一部にとどまり、輸内需好調のIC、電子部品や公共・住宅投資関連のセメント、住宅機材、合板、さらには高水準の受注残を持つ造船が高操業を続けているほか、鉄鋼の一部や石油化学、紙・パ、タイヤ、シューズにも需要持ち直しや在庫調整の進展等を背景に操業度の引き上げを図る動きが広がるなど、全体としての生産水準は上昇しており、先行きも緩やかな回復基調を辿る見通しにある。

雇用面では、冬季賞与の削減や来春採用の抑制等慎重な雇用スタンスを継続する企業がなお大勢を占めているが、有効求人倍率に下げ止まりの兆しが窺われるなど長期にわたる労働需給の軟化傾向にもようやく歯止めが掛かりつつある。

この間、企業業績面では、最終需要の持ち直しや操業度の上昇に加え、リストラ策の奏

功もあって、6年度通期（全産業＜電力・ガス＞を除く）では小幅増収・増益を見込んでおり、企業の景況感も着実に改善している。

金融面の動きをみると、貸出については、金融機関サイドが貸出金利の弾力運用等融資推進姿勢を一段と強めているものの、企業の資金需要が小売等の新規出店資金等を除き低迷しているうえ、金融費用の節減を狙った借

入返済の動きも続いており、依然として低い伸びにとどまっている。一方、資金吸収面では、個人預金は堅調ながら、手元資金圧縮の動きが続く法人預金や公共工事代金支払の嵩んでいる公金預金は不振が続いており、全体としては低調裡に推移している。

なお、企業倒産件数はこのところ落ち着いた動きを続けている。

（福岡支店）